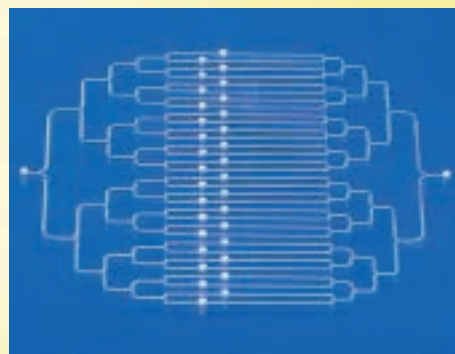


株主の皆様へ

第140期 中間報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



表紙の写真：マイクロ化学チップ

当社のガラス加工技術をベースとして、ガラス基板上に幅数十ミクロンの流路を作製したチップ製品です。従来の各種化学実験操作をナノレベルにまで小型化することが可能となり、各方面で注目を浴びています。



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第140期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）を経過いたしましたので、ここに当上半期の営業の概況をご報告申し上げます。



平成17年12月8日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長執行役員 **藤本勝司**

営業の概況

当上半期における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、総じて拡大局面にあるものと見られておりますが、原油価格の高騰やIT関連業種での国際競争の激化といった不安定要因が今後の景気の足取りに影を落としております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、建築分野における新設住宅着工戸数及び自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前年同期を上回りました。情報電子分野では、パソコン、携帯電話などの情報機器分野は概ね高い成長を継続しているものの、当社グループに関連する一部の製品分野では単価下落や在庫調整が見受けられます。一方で、板ガラス製造の主要燃料である重油価格のさらなる高騰により、製造コストに大きな影響が生じております。

このような状況の下、当社といたしましては、中期計画「CCP300」をベースとして、成長製品の拡販と生産性の向上などによる収益の拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は、比較的需要在堅調な硝子・建材部門では増収となった反面、需給調整局面にある情報電子部門や硝子繊維部門の不振により、前年同期比微減となり、営業利益は、原油価格を始めとする原燃材料価格の高騰などにより、前年同期を下回りました。その一方で、経常利益は、金融収支の黒字化や、英国ピルキントン社や米国の自動車ガラス製造会社等の持分法投資利益の増

加により、前年同期をわずかに上回りました。
また、特別損益につきましては、固定資産除却損などに伴い、合計30億52百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計26億55百万円の特別利益を計上いたしました。以上の結果、当中間期の業績は以下の通りとなりました。（括弧内の数字は前年同期比を示しております。）

連結売上高	1,272億7百万円（1.9%減）
連結営業利益	38億70百万円（27.2%減）
連結経常利益	59億82百万円（2.7%増）
連結中間純利益	38億85百万円（0.8%減）

当期の中間配当金につきましては、当期の業績見通しなど諸般の事情を勘案し、1株につき3円とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

部門別の状況は次のとおりであります。

<硝子・建材部門>

建築用ガラスやサッシなど建築材料事業では、国内売上高は、緩やかながらも堅調な建築需要を背景として複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスを中心に好調に推移し、前年同期を上回りました。海外では、アジアのガラス市況が概ね好調に推移していることに加え、当期より稼動したマレーシアの新窯の効果などもあり、売上高は前年同期を上回りました。自動車用ガラス事業では、国内自動車生産台数の増加に加え、当期より連結対象となった補修用ガラス販売会社の貢献もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。この結果、硝子・建材部門全

体の売上高は前年同期比9.3%増の856億63百万円となりました。

<情報電子部門>

情報通信デバイス事業の売上高は、通信分野の売上が緩やかに回復しつつあることに加え、複合機能プリンター用の光レンズも堅調に推移いたしました。関連する光源部品での競争激化により、前年同期を下回りました。ディスプレイ事業の売上高も、中小型液晶市場における在庫調整の影響が続いているため、前年同期を下回りました。この結果、情報電子部門全体の売上高は、前年同期比21.2%減の188億13百万円となりました。

<ガラス繊維部門>

タイミングベルト用ゴムコードは好調に推移いたしました。バッテリー用セパレータの競争激化や半導体製造市場の低迷によるエアフィルタの売上減などにより、ガラス繊維部門全体の売上高は、前年同期比16.9%減の158億91百万円となりました。

<その他部門>

前年同期に連結対象子会社であったイソライト工業株式会社の株式を譲渡した影響により、その他部門全体の売上高は、前年同期比17.3%減の68億39百万円となりました。

下半期の見通しにつきましては、全般的には引き続き景気は堅調に推移していくものと考えられますが、原油価格の動向、世界経済の動向

など、多くの懸念すべき要因が存在しております。

当社関連分野では、建築分野、自動車分野とともに概ね底堅い推移が予想され、情報電子分野は大きな需給の波を繰り返しながらも長期的には成長を続けていくものと見ておりますが、当社に関連する一部の製品の市況については依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社といたしましては、中期計画「CCP300」をより強力に推進し、目標の達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

部門別の取組は次のとおりであります。

<硝子・建材部門>

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減と高機能商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では、今後益々需要の高まる省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラス及び光触媒効果を活かしたセルフクリーニングガラス等の拡販に注力いたします。また、自動車用ガラス事業では、熱線カットガラスなどの新商品、高付加価値商品の拡販とグローバル化する自動車市場での新たな展開を目指してまいりたいと考えております。

<情報電子部門>

部門全体では、新商品を次々と市場に提供することにより、拡大成長を図ってまいります。ディスプレイ事業では、プラズマディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。情報通信デバ

イス事業では、引き続きマルチファンクションカラープリンター市場への積極的な展開を図ります。通信用レンズにつきましては、効率化した体制で高機能・高付加価値品の商品化を進めてまいります。

<ガラス繊維部門>

特殊ガラス繊維分野で「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開発のスピードアップと、グローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

研究開発・エンジニアリングにつきましては、既存分野での独自の技術及び商品の開発に注力するとともに、社内外の知識を活用し、バイオ、環境、エネルギー等の新分野での商品開発も進めてまいります。

また、環境と調和した企業活動として省エネルギー、リサイクルへの取り組みはもとより環境負荷を低減する商品開発など、地球環境保全に向け、さらなる努力をしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注)この中間報告書では、百万円単位の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	448,848
流 動 資 産	169,535
現金及び預金	67,352
受取手形及び売掛金	57,579
棚卸資産	36,546
繰延税金資産	1,710
その他の流動資産	7,456
貸倒引当金	△1,110
固 定 資 産	279,312
有形固定資産	114,684
建物及び構築物	39,492
機械装置及び運搬具	40,636
工具器具備品	3,548
土地	24,020
建設仮勘定	6,985
無形固定資産	7,544
その他の無形固定資産	7,544
投資その他の資産	157,083
投資有価証券	149,993
長期貸付金	1,039
長期前払費用	1,132
繰延税金資産	999
その他の投資	4,402
貸倒引当金	△483
合 計	448,848

(単位：百万円)

科 目	金 額
負 債 の 部	227,564
流 動 負 債	101,255
支払手形及び買掛金	34,931
短期借入金	42,402
未払金	4,043
未払法人税等	3,216
未払消費税等	475
未払費用	5,182
預り金	4,027
賞与引当金	2,706
繰延税金負債	1,258
その他の流動負債	3,009
固 定 負 債	126,309
社 債	43,000
長期借入金	39,529
退職給付引当金	13,762
役員退職慰労引当金	812
修繕引当金	9,004
連結調整勘定	469
繰延税金負債	18,439
その他の固定負債	1,291
少数株主持分	2,911
資 本 の 部	218,372
資 本 金	41,060
資 本 剰 余 金	50,373
利 益 剰 余 金	94,196
株式等評価差額金	36,724
為替換算調整勘定	△3,688
自 己 株 式	△295
合 計	448,848

連結損益計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月 30日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	127,207
売上高	127,207
営業費用	123,336
売上原価	92,790
販売費及び一般管理費	30,546
営業利益	3,870
営業外損益の部	
営業外収益	5,517
受取利息及び配当金	1,074
持分法による投資利益	3,813
雑収益	630
営業外費用	3,405
支払利息	758
雑損失	2,646
経常利益	5,982
特別損益の部	
特別利益	2,655
固定資産売却益	44
投資有価証券売却益	2,610
特別損失	3,052
固定資産除却・売却損	728
減損損失	360
投資有価証券評価損	59
棚卸資産廃棄損	1,184
アスベスト対策費	720
税金等調整前中間純利益	5,584
法人税、住民税及び事業税	2,511
法人税等調整額	△ 901
少数株主利益	90
中間純利益	3,885

連結貸借対照表及び連結損益計算書の注記事項

1. 連結貸借対照表の注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額……………209,094百万円
- (2)担保に供している資産
- 土地……………3,109百万円
- 建物……………2,701百万円
- その他……………68百万円
- (3)保証債務
- 保証債務……………1,126百万円
- 保証予約……………1,051百万円
- (4)手形割引高……………401百万円
- (5)手形裏書譲渡高……………783百万円

2. 連結損益計算書の注記

- (1)1株当たりの中間純利益……………8円77銭

(ご参考)

貸借対照表 (単体)

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	379,571
流 動 資 産	124,848
現金及び預金	48,150
受取手形	3,380
売掛金	40,530
製品及び商品	13,369
仕掛品	4,189
原材料及び貯蔵品	4,365
繰延税金資産	1,106
その他の流動資産	11,910
貸倒引当金	△ 2,154
固 定 資 産	254,723
有形固定資産	71,528
建物	25,298
構築物	1,874
機械装置	23,518
車輛運搬具	51
工具器具備品	2,841
土地	11,437
建設仮勘定	6,505
無形固定資産	5,775
施設利用権等	5,775
投資その他の資産	177,419
投資有価証券	96,434
子会社株式	76,106
長期貸付金	2,305
長期前払費用	959
その他の投資	1,732
貸倒引当金	△ 118
合 計	379,571

(単位：百万円)

科 目	金 額
負 債 の 部	185,528
流 動 負 債	72,194
買掛金	24,520
短期借入金	23,956
未払金	3,743
未払法人税等	1,531
未払費用	4,422
預り金	11,596
賞与引当金	1,438
その他の流動負債	986
固 定 負 債	113,333
社債	43,000
長期借入金	30,341
退職給付引当金	10,509
役員退職慰労引当金	521
修繕引当金	8,997
繰延税金負債	19,635
その他の固定負債	328
資 本 の 部	194,043
資 本 金	41,060
資 本 剰 余 金	49,558
資本準備金	49,556
その他資本剰余金	2
自己株式処分差益	2
利 益 剰 余 金	67,284
利益準備金	6,376
任意積立金	49,087
特別償却準備金	5
固定資産圧縮積立金	4,104
特別積立金	44,977
中間未処分利益	11,820
株式等評価差額金	36,434
自 己 株 式	△ 295
合 計	379,571

(ご参考)

損益計算書 (単体)

自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

経常損益の部	百万円
営業損益の部	
営業収益	84,209
売上高	84,209
営業費用	83,664
売上原価	66,147
販売費及び一般管理費	17,516
営業利益	545
営業外損益の部	
営業外収益	3,761
受取利息及び配当金	2,532
雑収益	1,228
営業外費用	2,540
支払利息	446
雑損失	2,094
経常利益	1,765
特別損益の部	
特別利益	2,564
固定資産売却益	24
投資有価証券売却益	2,539
特別損失	2,493
固定資産除却損	607
減損損失	159
投資有価証券評価損	59
棚卸資産廃棄損	946
アスベスト対策費	720
税引前中間純利益	1,835
法人税、住民税及び事業税	942
法人税等調整額	△326
中間純利益	1,220
前期繰越利益	10,600
中間未処分利益	11,820

会社の概要

平成17年9月30日現在

設立	大正7年11月22日
資本金	41,060,961,370円
発行済株式総数	443,946,452株
1単元の株式の数	1,000株
株主数	45,143名

主要な営業品目(連結)

(硝子・建材部門)

フロート板ガラス	網入線入磨板ガラス
熱線吸収板ガラス	熱線反射ガラス
高性能熱線反射ガラス	強化ガラス
倍強度ガラス	合わせガラス
複層ガラス	真空ガラス
防火ガラス	型板ガラス
網入線入型板ガラス	鏡
装飾ガラス	サッシ及び建材
店装材	音響・防音機器
GRC製品等	

(情報電子部門)

光製品 (セルフォックレンズアレイ、セル フォックマイクロレンズ、光部品等)
ファインガラス製品 (超薄板、透明電導ガ ラス等)
産業用ガラス製品 LCD製品等

(ガラス繊維部門)

特殊ガラス繊維製品 (ゴムコード、ガラス フレーク、メタシャイン、鉛蓄電池用セ パレータ、エアフィルタ等)

(その他部門)

設備エンジニアリング 試験分析等

TOPICS

トピックス

最近のニュービジネス探索活動

当社が注力している新事業探索活動で生まれた新製品を3点ご紹介します。

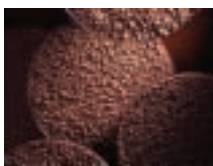
(1) 白金ナノ微粒子担持光触媒

酸化チタンに白金微粒子を付着させることにより光触媒の性能を従来よりも格段に向上させる製品です。紫外線の少ない室内での抗菌用途や空気清浄分野等での活用が期待されます。



(2) 無機系重金属吸着剤「アドセラ」

鉛、ヒ素、カドミウム等の重金属を吸着する環境修復製品です。安全な無機材料でできていて、かつ取扱いが容易なため、幅広い使用条件で優れた吸着性能を発揮します。



(3) C&Rチェッカー

光に反応して金属イオンが吸着、脱着し、その状態を色の変化により確認できる新材

料です。手軽で環境にやさしく、繰り返し使えることから、環境モニタリングをはじめ、様々な用途への展開を検討しています。

CSR活動への取り組み

当社では従来から、コンプライアンス（法令遵守）、リスクマネジメント、環境保全活動の推進、顧客満足度の向上、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化及び広報・IR活動の充実といった企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を積極的に果たして来ましたが、これをより一層強化するため、本年8月に社長を委員長とするCSR委員会を設立しました。

企業として本業を通じて利益を上げ、適正に社会に還元するのは勿論のこと、「高品質で安全な商品を継続的に社会に提供する」というメーカーの社会的使命を果たしていくため、中期計画「CCP300」に基づき「ものづくり」の強化を進めています。これからも「オープンでフェア」な企業風土の下、各ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築に努め、社会から信頼していただける企業を目指します。

役員

平成17年11月18日現在

取締役及び監査役

代表取締役 取締役会長	出原洋三
代表取締役 取締役副会長	阿部友昭
代表取締役 取締役	藤本勝司
取締役	仁田昌和
取締役	近藤敏一
取締役	泉倉内憲晃
取締役	奥内村三
常勤監査役	一戸清彦
常勤監査役	田中瞳
監査役	内ヶ崎功一
監査役	大井尚

執行役員

社長執行役員	藤本勝司
専務執行役員	仁田昌和
常務執行役員	近藤敏一
常務執行役員	井上昇武
常務執行役員	堀村隆雄
執行役員	梅上逸
執行役員	佐野徹
執行役員	久本千直
執行役員	轟木昭
執行役員	船木徹
執行役員	伊藤好進
執行役員	加藤誠一郎
執行役員	小柴義
執行役員	吉川博
執行役員	岡村恵
執行役員	河崎昭
執行役員	隆夫

株主メモ

決算期
毎年 3月31日

定時株主総会
毎年 6月

株主確定基準日
定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
そのほか必要あるときはあらかじめ
公告した一定の日

名義書換代理人
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所
住友信託銀行株式会社
証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)
住友信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1番10
〒183-8701

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同取次所
住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

公告の方法
日本経済新聞に掲載する。
ただし、決算公告に代えて貸借対照
表及び損益計算書に係る情報は、
<http://www.nsg.co.jp>において提供
する。

会計監査人
新日本監査法人